

第37回奈良県人権・部落解放研究集会

開催テーマ

つながりが実感できる安心社会を

「無縁社会」の進行を阻止する人権運動と私たち

開催日 9月18日(土) 全体会

19日(日) 分科会・フィールドワーク

開催地 奈良市(なら100年会館 他)

主催 第37回奈良県人権・部落解放研究集会実行委員会

後援 奈良新聞社 / 産経新聞奈良支局 / 朝日新聞奈良総局 / 毎日新聞奈良支局 / 読売新聞大阪本社 / 日本経済新聞社奈良支局
中日新聞奈良支局 / 共同通信社奈良支局 / 時事通信社奈良支局 / 奈良テレビ放送 / NHK 奈良放送局

協力 奈良県 奈良県教育委員会

南敵対関係を増幅せざるの辺り、
問題を徹し直視し、
方針を定める、
情報関係を探める

第37回奈良県 人権・部落解放研究集会実行委員会総括会議

原田君と
訴えたい
対策に報告

2010年12月21日 (火) pm 5:00~
橿原観光ホテル

確認会

- 1 実行委員長あいさつ
法務局長と懇談
葛城市での地による内い合せ事件
被害者としていきなり行政は向かい
訴える側である
加害者側とした確認会
対応策にたいして公平性
があるのかどうか
- 2 第37回奈良県 人権・部落解放研究集会の総括について (総括会議資料参照)

実行委員会事務局より
分科会担当者より
開催地 奈良市より

- 3 会計収支状況について (収支表参照)

- 4 第38回大会について

開催地 桜井市より
研究集会開催日/2011年9月17日(土)・18日(日)

当面の日程について

- ①役員会の開催/3月 日() :~
- ②総会の開催 /役員会で協議・調整

- 5 閉会あいさつ

- 6 懇親会

「相棒」

170万人の(きこりの)若者
予備軍含めると
300万人

第37回 奈良県 人権・部落解放研究集会 収支表

収入

前年度繰越分		155,917
補助金(奈良市)		1,500,000
参加券	3000 × 782 =	2,346,000
受取利息		30
計		4,001,947

支出

全体会 9/18(土)	会場費	なら100年会館	686,500
		模擬店設営費	499,800
	講師謝礼		100,000
	オープニング		60,000
	アトラクション	3団体	60,000
	手話通訳		159,000
	要約筆記		15,000
	司会者		10,000
	法律相談		10,000
	看護師		10,000
	イベント保険		5,400
分科会 9/19(日)	会場費	中部公民館	46,970
		ならまちセンター	119,970
	分科会協力者謝礼		320,000
会議費	打ち合わせ	他	99,760
印刷費	資料一式		1,233,750
	ポスターデザイン		20,000
事務費	紙・インク代	他	78,831
通信費	郵送料等		35,460
計			3,570,441

残金 4,001,947 - 3,570,441 = 431,506

第37回 奈良県人権・部落解放研究集会総括

「第37回奈良県人権・部落解放研究集会」開催地として、受け入れ業務については「奈良市人権教育・啓発推進本部」事務局担当課をもって対応することとしました。
5課

初動体制にややもたつき感もあったことから、そのため実行委員会事務局には何かと御迷惑や御心配をおかけしたことと思います。

しかしながら打ち合わせ会議を重ねることで連携もとれ、9月18日、19日の開催日には従事職員は精一杯「おもてなしの心」をもって担当業務に当たり、また、実行委員の皆様との連携もスムーズにでき、小さな実施体制ではありましたが研究集会を万事滞りなく終えることができました。

アトラクション関係は人権文化センターを中心に活動している団体に、模擬店は「部落解放同盟奈良市支部協議会」や実行委員会加盟団体の皆様の協力をいただき研究集会当日を盛り上げていただきました。

フィールドワークは古市歴史研究会が古都奈良を代表する興福寺周辺とならまち周辺の2コースとして実施し、奈良の歴史と文化から人権問題について考えていただくことができました。

また、今回の研究集会のテーマとなっていた「無縁社会」は奈良市人権教育推進協議会でも今年度の新たなテーマとして取り組み始めたこともあって市民の関心も高いものがあり、参加者から「良い研究集会だった」という声も聞くことができました。

今後も本研究集会が人と人との繋がりと縁を大切にした「共に生き、支え合う社会づくり」へとつながっていくことを願っています。

つながりが実感できる



第37回奈良県 人権・部落解放研究集会

※参加された方の感想を紹介します。

障害者福祉と人権問題

社会福祉法人 ちいろば会

事業管理者 富田忠一

私たちの法人の仕事は、障害をもつ人たちの地域生活を支援することです。しかし、複雑な制度ができあがり個々の職員が担当する仕事は、障害をもつ人たちの日常のほんの一部でしかありません。障害をもつ人たちがその家族に降りかかる困難や生きづらさも見えにくくなってしまいました。施設の中での支援に明け暮れる職員の中には、「障害者問題が障害者差別の問題」であることに気づかない者も多く存在しています。

このような状況を改善するため、本法人では「様々な社会問題の見聞を広め、差別の現実を知る」ことを目的に毎年、3〜4名の職員が「奈良県人権・部落解放研究集会」へ参加しています。参加した職員は、これまで気づくことのなかった社会問題や差別の現状を知り、刺激を受けて帰ってきます。今後、この研究会に参加することで私たちの仕事に「障害をもつ人たちの人権と尊厳を守ること」であることを職員集団で確認していきたいと考えています。

今回私は9月18日に開催された全体会に参加してきました。その中でNHK報道局社会番組ディレクター板垣淑子さんの記念講演「無縁社会の衝撃に向き合う」を聞いてきました。

この講演を聞き非常に驚いたのですが、現在日本では年間3万2千人もの人が死後遺体の引き取り手のない無縁死を迎え、さらにその中の千人近くは行旅死亡人と呼ばれる名前も住居も分からない状況だということです。最近ニュースでも所在不明の高齢者問題が多く取り上げられています。これらに共通して言える事は孤独な老人が増えているという現状だと思います。

ただ社会から孤立しているのは老人だけではありません。20代〜40代の若者の生活保護需給者が急増しています。彼らの多くは引きこもり、1日中ネットゲームをし、コンビニに1日1度食事を買いに行く生活を送っています。税金を使ってこんな生活を過ごしている彼らに私は正直苛立ちを覚えていました。しかし今回の講演の中で、彼らの中には派遣切りに遭い、その後何十社と面接を受けるが不採用ばかりという経験の中で自分自身が社会から必要とされていないという精神状況に追い込まれている人達があると教わりました。そう教わると、孤立している若者の中には今の雇用不安が生んだ被害者もいるのだなと思いました。

こういった孤独な人達が増える背景には、昔に比べ人間関係が希薄になっている事と、孤立している側からSOSを発信しないと誰も気付いてくれない申請主義制度の世の中であることが原因として考えられるようです。

今のままでは誰もが社会から孤立する危険性を持って生きていかなければなりません。みんなが社会の一員として安心して暮らしていく為には、制度の見直しを進めるとともに、地域の中の結びつきを強め、お互いに支えあっていくんだという意識を持つ事が必要なのではないかと思いました。

「人権・部落解放研究集会」に参加して ちいろば園生活支援員 福西宏之

「第3分科会 過疎地域の課題と今後のまちづくりについて」に参加して

西郷7町生活支援センターなつぼし 米田 守

現在、奈良県内には、15市町村468ヶ所の過疎地が存在する。その中で65歳以上が50%以上を占める限界集落は111ヶ所、吉野（南部）だけに限らず、市街地にも存在している。そのような地域では地域の「きずな」関係がないと生活できない。

人間・自然・先祖・地域の文化「きずな」が生活に反映され、都市部にはない、人と人とのつながりの仕組みがある。また、過疎地域では今の生活に対する満足度も高く、住み続けたい人も多く高い割合を占めている。逆に都市部では環境的には住みやすいが、人間関係で「隣に誰が住んでいるのか分からない」など、希薄さが存在している。

ななつぼしの相談業務についてから、様々な相談事をお聞きし、ご近所との関係、職場・学校での人間関係、家族との関係など希薄さを強く感じることもある。都市部は環境的には住みやすいのかもしれないが、過疎地域に比べ人間関係のさびしさを感じる。社会では意味の解らない殺人事件や子どもへの虐待、孤独死、自殺などあたり前のように起こっている。「どうしてこのような社会になったんだろう？」と考える。

利害関係をぬきにして、今なにが必要なのか行政も一緒に考え、柔軟な考えで仕組みづくりをする必要があると思う。

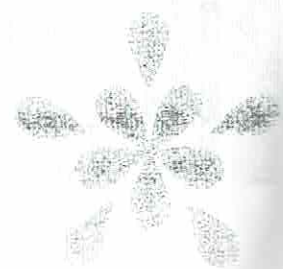
ある過疎地域では、役場から40km以上も離れ、溪谷を渡らなければたどり着けないような集落がある。村長は、お年寄りの安否の確認や介護が24時間可能な体制を考えた。役場にヘルパーを常駐させたとしても、村の全域に介護サービスを届けることは困難。そこで村長は、介護保険制度（財政）を破たんさせないためにも地域での助け合いが必要であると説き、下駄履きですぐにお隣のお年寄りの介助に行けるように「下駄履きヘルパー制度」をスタートさせた。まず、住民にヘルパーの資格を取ってもらうため、ヘルパー養成講習会を開いた。その結果、多くの村民が資格を取得し、今では彼らが中心となって村の介護事業を担っている。こうした地域での仕組みづくりを考える。

個人の問題ではなく、地域全体の問題として考え取り組む姿勢。周りが少し変わることによって地域や社会の問題も解決できる、人と人とのつながりが実感できる仕組みづくりが必要だと感じた。

福西宏之さん、米田守さんのお二人の感想文は、社会福祉法人ちいろば会が発行されている『ちいろばだより』NO.177号に掲載された記事です。ちいろば会、福西さん、米田さんのご了解をえて、本誌に掲載させていただきました。

他にも研究集会に関わって、全体会の記念講演の前に視聴した「無縁社会“無縁死”3万2千人の衝撃」が10月29日に再放送されることについて、「研究所のホームページで広く紹介してはどうでしょうか」という提案や、集会の冊子をいただいて参考にしたいという県外からの要請もメール等で研究所に届けていただきました。

今回の研究集会が投げかけた課題が多くの人たちに響いたのだと考えています。それらの課題について、今後も引き続き情報交換や問題意識の交流をはかるとともに、それぞれの立場や持ち場で議論を深め、豊かなつながりの構築を目指す取組を生みだし、具体化していきましょう。ありがとうございました。



無縁社会から有縁社会へ変革を

社会課題で活発な議論と研修深め

第37回県人権・部落解放研究集会



開会行事終了後のアトラクションで、参加者を魅了した琉球舞踊—奈良市・なら100年会館

第37回奈良県人権・部落解放研究集会は9月18・19の両日、奈良市のなら100年会館を主会場に開催し、解放同盟・行政、加盟団体、一般市民ら約1400人が参加。つなかりが実感できる安心社会を「無縁社会」の進行を阻止する人権運動と私たちをテーマに、差別、虐待、孤獨死、自治力の低下など社会全体に投げかけられた問題を、全体会・分科会を通して研修し、無縁社会を「有縁社会」に変革するためにどうするべきか議論があった。

18日の全体会は、開会 衝撃Ⅱで取付した、家行事の後、NHK報道局 族や故郷との関係が途絶社会番組ディレクターの え、誰にも気づかれない板垣淑子さんが「無縁社会」となく、無縁死、してし会の衝撃に向き合うこと、またた人たちの生き生きと題して記念講演を行い、多孤独の音員、仕事もな制作に携わった「NHKく、社会がめばいま出たスペシャル『無縁社会』、れた苦差を取り巻く社会『無縁死』3万7千人の などについて話した。

19日は、児童虐待の現状や課題▽部落の実態調査結果と今後のまちづくり▽過疎地域の課題と今後のまちづくり▽「無縁社会」と響かなくなったの構築—をテーマにして4分科会を、奈良市内の人権ゆかりの地をめぐるフィールドワークが行われた。

主催は、74団体で構成する第37回奈良県人権・部落解放研究集会実行委員会。奈良新聞社、産経新聞社、朝日新聞社、中日新聞社、毎日新聞社、共同通信社、日本経済新聞社、時事通信社の各奈良支局、読売新聞大阪本社、奈良テレビ放送、NHK奈良放送局が後援、奈良県と奈良県連合会が協賛。

(註文は次頁)



2010
9/25
第920号

部落解放同盟奈良県連合会機関紙
解放新聞社奈良支局
〒630-8133 奈良市大安寺1-25-1
奈良県解放センター2F
TEL 0742-64-1631
FAX 0742-64-1640
編集・発行責任者 辻本 正教
1971年1月18日・第三種郵便物認可
1部30円・年決401200円(送料別)
毎月19日・23日発行

奈良新聞 2010.9.19 (日)



人権や同和問題などを話し合う県人権・部落解放研究集会＝18日、奈良市三条宮前町のなら100年会館

「無縁社会」進行阻止を

県人権・部落解放研究会 講演などで問題学ぶ

第37回「県人権・部落解放研究会」（同実行委員会主催、奈良新聞社など後援）が18日、奈良市三条宮前町のなら100年会館で開幕し、行政職員や人権関係者ら約830人が参加した。

川口正志実行委員長は「『無縁社会』をキーワードに今日の人権状況を読み解く。集会を人権文化の高揚に寄与するものにし、有縁社会を目指していきなさい」と集会の意義を説いた。

来賓の宮谷太・県くらし創造部長は「同和問題にはさまざまな人権課題が混然一体となつて入っている。同和問題を解決することが社会全般を良くする筋道となる」とあいさつした。

基調提案では実行委員会の寺沢亮一事務局長が「無縁社会の進行を阻止する生活創造をどうするかを追求していきなさい」と語った。

NHK報道局社会番組ディレクターの板垣淑子さんの「無縁社会の

衝撃に向き合う」と題した講演もあった。

19日は児童虐待など四つのテーマに沿った分科会やフィールドワークがある。

奈良市で人権集会 市民ら800人参加

「第37回県人権・部落解放研究会」

放研究会」が18日、奈良市のなら100年会館で開かれ、市民ら約800人が参加し、映像や講演などを通じて人権問題について考え合った。

集会は、川口正志実行委員長が冒頭、「人権問題に取り組んでいるみなさんが結果して参加者のきずなと元気を呼び起こし、連帯感が厚くなることを願います」とあいさつした。

午後からは記念講演が行われ、会場周辺ではバザーのほかコーラスや琉球舞踊などが披露され、盛り上がりを見せた。

集会は19日も開催され、

奈良市内の人権ゆかりの地を探索するフィールドワークやシンポジウムなどが予定されている。

産経新聞 2010.9.19 (日)